

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 資産				
流動資産	a	76,020,757	62,289,853	33,726,165
現金・預金	b	47,445,342	43,260,281	23,931,990
その他の流動資産	c	28,575,415	19,029,572	9,794,175
固定資産	d	1,927,614,098	1,878,934,682	1,838,485,332
基本財産	e	417,000,000	417,000,000	417,000,000
基本財産以外の固定資産	f	1,510,614,098	1,461,934,682	1,421,485,332
うち特定資産	g	1,498,558,114	1,451,354,766	1,410,151,879
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		10,456,792	9,019,916	9,773,453
無形固定資産		89,192	0	
投資等		1,917,068,114	1,869,914,766	1,828,711,879
資産計	h	2,003,634,855	1,941,224,535	1,872,211,497
II 負債				
流動負債	i	114,370,141	102,816,084	113,649,924
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	114,370,141	102,816,084	113,649,924
固定負債	m	77,063,114	82,945,280	83,653,257
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	77,063,114	82,945,280	83,653,257
負債計	q	191,433,255	185,761,364	197,303,181
III 正味財産・資本				
基本金	r	417,000,000	417,000,000	417,000,000
うち県の出資・出えん分	s	400,000,000	400,000,000	400,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	1,395,201,600	1,338,463,171	1,257,908,316
当期正味財産・資本増減	u	▲ 104,460,539	▲ 56,738,429	▲ 80,554,855
準備金・前期繰越等	v	1,499,662,139	1,395,201,600	1,338,463,171
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	
正味財産・資本計	x	1,812,201,600	1,755,463,171	1,674,908,316
負債と正味財産・資本の合計	y	2,003,634,855	1,941,224,535	1,872,211,497

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,838,495,000	1,785,409,486	1,743,498,622
うち基本財産への充当額	②	417,000,000	417,000,000	417,000,000
うち特定資産への充当額	③	1,421,495,000	1,368,409,486	1,326,498,622
一般正味財産	④	▲ 26,293,400	▲ 29,946,315	▲ 68,590,306
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	
正味財産計	⑦	1,812,201,600	1,755,463,171	1,674,908,316

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,838,485
基本財産	b	417,000
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	417,000
基本財産以外の固定資産	f	1,421,485
有形固定資産	g	9,773
無形固定資産	h	
投資等	i	1,411,712

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物(オンラインスタジオ)	2,315	財産を利用して事業を執行する
備品(パソコン、プロジェクター他)	7,423	財産を利用して事業の事務を執行する
車両運搬具(法人車、電動自転車)	35	財産を利用して事業を執行する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
地方債等(投資有価証券)	1,022,146	財団の運用益により財団の管理運営及び雇用環境整備事業等を実施する。
退職手当引当資産	83,653	財産を利用して職員の退職手当の給付を実施する。
預金(定期・普通)	305,913	財産の一部を利用して、財団の管理運営及び就職支援事業等を実施する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	782,825,902	695,154,715	701,347,710
基本財産運用益	ア	2,080,367	2,085,700	2,085,908
特定資産運用益	イ	12,562,034	11,275,727	10,394,904
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	0	0	0
補助金収益	オ	693,914,537	610,659,638	624,214,682
うち県からの補助金	カ	693,888,718	610,632,292	624,203,690
受託等収益	キ	6,062,049	7,838,918	10,544,791
うち県からの受託等収益	ク	3,169,414	3,218,662	6,074,293
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	5,734,955	5,748,156	6,018,952
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	62,470,666	57,519,538	48,085,872
雑収益	ス	1,294	27,038	2,601
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	1,294	1,913	2,601
経常費用	②	783,415,037	703,407,880	702,574,886
事業費	ソ	761,960,248	673,052,304	675,302,931
うち自主事業に係る事業費	タ	755,898,199	665,213,386	664,758,140
管理費	チ	21,454,789	30,355,576	27,271,955
(うち人件費)	ツ	245,422,912	257,088,786	286,134,574
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 589,135	▲ 8,253,165	▲ 1,227,176
評価損益等調整額	テ	▲ 45,871,400	4,916,500	▲ 37,416,800
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 46,460,535	▲ 3,336,665	▲ 38,643,976
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 4	▲ 316,250	▲ 15
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	4	316,250	15
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 46,460,539	▲ 3,652,915	▲ 38,643,991
法人税、住民税及び事業税	二	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-二)	⑦	▲ 46,460,539	▲ 3,652,915	▲ 38,643,991
一般正味財産期首残高	ヌ	20,167,139	▲ 26,293,400	▲ 29,946,315
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	▲ 26,293,400	▲ 29,946,315	▲ 68,590,306
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 58,000,000	▲ 53,085,514	▲ 41,910,864
指定正味財産期首残高	ノ	1,896,495,000	1,838,495,000	1,785,409,486
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,838,495,000	1,785,409,486	1,743,498,622
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	1,812,201,600	1,755,463,171	1,674,908,316

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	
うち県分	ヒ	0	0	
特定資産からの取崩収入	フ	58,000,000	53,325,514	41,910,864
うち県分	ヘ	58,000,000	53,325,514	41,910,864
借入金収入	ホ	0	0	
うち県分	マ	0	0	
その他	ミ	0	0	
うち県分	ム	0	0	
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	58,000,000	53,325,514	41,910,864
収入計(①+ト+⑪)	⑫	782,825,902	695,154,715	701,347,710
職員数[人]	メ	61	62	65

※フの金額は、シにも計上してあるため、⑫は①+トにより計上している

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式	内容	R4年度	R5年度	R6年度	
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	90.4%	90.4%	89.5%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	66.5%	60.6%	29.7%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	102.0%	102.2%	104.5%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/(②)	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみるとにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/(②)	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	31.3%	36.5%	40.7%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/(②)	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	2.7%	4.3%	3.9%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみるとにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.5%	0.5%	0.5%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	89.0%	88.3%	89.9%
			(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	89.0%	88.3%	89.9%
			※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	96.5%	96.0%	95.8%
			(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	96.5%	96.0%	95.8%
	10	受託等收益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.8%	1.1%	1.5%
	11	補助金收益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	88.6%	87.8%	89.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	99.2%	98.8%	98.4%

指標にかかるコメント等

No.2流動比率が前年度比で大幅に減少している大きな要因は、一般正味財産の資金から指定正味財産に必要額を振り替えたことによる流動資産の減少が挙げられる。

当財団の特定資産(指定正味財産)として管理している投資有価証券は、公益法人会計基準に基づき現在、時価法での評価額として決算を行うことになっており、令和6年度3/31(決算)時点において、評価額が前年度評価額に対して大幅に減少(▲37,004千円)している。見かけ上投資有価証券が減少することから、一般正味財産の資金から指定正味財産に必要額を振り替えたため、流動資産が減少した。これにより流動比率が減少したものである。なお、これらの投資有価証券は満期保有が前提であり、満期においては額面通りの償還となる。加えて、令和7年度に向けて島根県のふるさと島根定住支援補助金(845,251千円)の交付決定を受けており、滞りなく支払いを行える状況にある。